



## 第6期 決算公告

平成 20 年 6 月 26 日

北九州市小倉北区米町二丁目 2 番 1 号  
株式会社スターフライヤー  
代表取締役社長 堀 高明

**貸借対照表**  
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	1,811,905	営業未払金	753,460
営業未収入金	1,352,443	短期借入金	1,162,000
商品	16,576	未払金	550,707
貯蔵品	129,851	未払法人税等	20,242
前渡金	215,197	未払消費税等	151,242
前払費用	289,243	デリバティブ債務	581,463
未収入金	223,100	その他	35,248
デリバティブ債権	34,603	流動負債合計	3,254,364
その他	96,025		
流動資産合計	4,168,946	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		長期借入金	408,000
<b>1. 有形固定資産</b>		その他	191,975
建物	148,657	固定負債合計	599,975
構築物	1,176	<b>負債合計</b>	3,854,340
航空機材	190,256		
機械及び装置	6,383	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	11,724	<b>I 株主資本</b>	
工具、器具及び備品	97,214	<b>1. 資本金</b>	5,833,596
建設仮勘定	460	<b>2. 資本剰余金</b>	
有形固定資産合計	455,872	資本準備金	1,481,554
<b>2. 無形固定資産</b>		資本剰余金合計	1,481,554
商標権	16,000	<b>3. 利益剰余金</b>	
ソフトウェア	150,333	その他利益剰余金	
電話加入権	522	繰越利益剰余金	△5,756,301
無形固定資産合計	166,855	利益剰余金合計	△5,756,301
<b>3. 投資その他の資産</b>		株主資本合計	1,558,848
差入保証金	595,827	<b>II 評価・換算差額等</b>	
その他	3,919	繰延ヘッジ損益	△21,767
投資その他の資産合計	599,746	評価・換算差額等合計	△21,767
固定資産合計	1,222,474	<b>純資産合計</b>	1,537,081
<b>資産合計</b>	5,391,421	<b>負債及び純資産合計</b>	5,391,421

## 損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
<b>I 営業収入</b>		15,847,606
<b>II 事業費</b>		14,732,744
営業総利益		1,114,861
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,936,904
営業損失		822,043
<b>IV 営業外収益</b>		
受取利息	10,972	
為替差益	44,090	
その他	5,711	60,774
<b>V 営業外費用</b>		
支払利息	36,738	
株式交付費	2,723	
デリバティブ評価損	700,300	
その他	16,698	756,461
経常損失		1,517,729
<b>VI 特別利益</b>		
固定資産売却益	529	529
<b>VII 特別損失</b>		
固定資産除却損	6,260	
前期機材調達関連費用	20,930	27,191
税引前当期純損失		1,544,392
法人税、住民税及び事業税		10,681
当期純損失		1,555,073

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

貯蔵品

航空機部品 移動平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）および航空機材は定額法、それ以外については定率法（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

#### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (8) 収益の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

#### (9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 247,777千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 244,495千円

以下の取引について担保に供しております。

整備包括契約取引

デリバティブ取引（クーポンスワップ取引）

デリバティブ取引（通貨オプション取引）

また、営業未収入金1,147,178千円および未収入金91,513千円は、短期借入金300,000千円の担保として譲渡担保が設定されております。

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（すべて評価性引当額）の発生の主な原因は、繰越欠損金、長期前払費用損金算入否認額、未払航空機燃料税であります。

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀 高明	—	—	当社代表取締役	被所有 直接0.03%	—	—	被債務保証(注1)	—	—	—
	武藤康史	—	—	当社取締役	被所有 直接0.06%	—	—	被債務保証(注1)	—	—	—
	川崎正志	—	—	当社取締役(注2)	被所有 直接0.05%	—	—	被債務保証(注1)	—	—	—

(注) 1. 当社は、銀行借入に対して取締役堀高明、武藤康史および川崎正志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務保証は、平成19年6月8日をもってすべて解消しております。

2. 平成19年6月27日付で退任しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 11円62銭

(2) 1株当たり当期純損失 12円74銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

平成19年6月27日開催の定時株主総会および普通株式に係る種類株主総会の決議に基づき、平成20年3月19日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議し、平成20年4月4日に割り当てております。

名称	第2回新株予約権
付与対象者数及び新株予約権の個数	当社取締役（社外取締役を除く） 1名 180個 当社社外取締役 2名 100個 当社監査役 2名 60個 当社従業員 201名1,808個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,148,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権の払込金額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり75円
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年3月31日まで
新株予約権の主な行使条件	当社普通株式上場日から6ヶ月を経過した後一部または全部の権利行使可

この決算公告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。